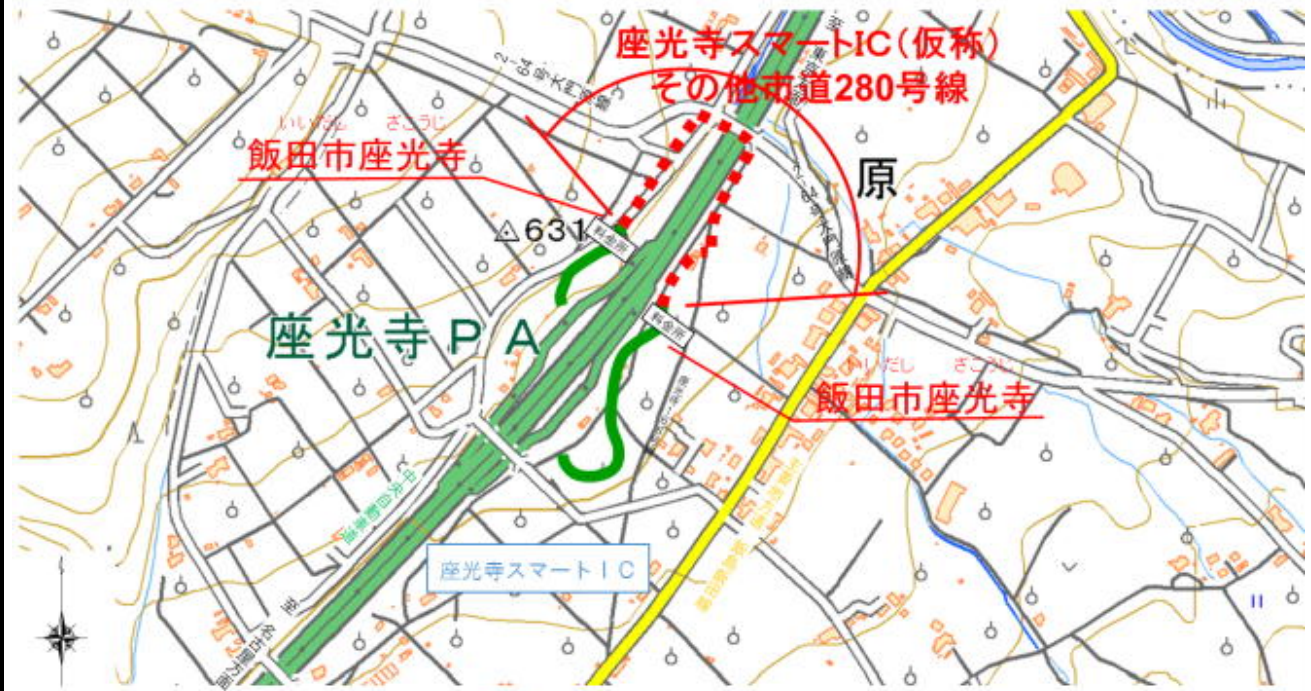


再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：道路局 環境安全・防災課
担当課長名：渡辺 学

事業名	スマートICアクセス 市道座光寺280号線	事業区分	地方道	事業主体	長野県飯田市						
起終点	自：長野県飯田市座光寺 至：長野県飯田市座光寺			延長	0.4 km						
事業概要	座光寺280号線は、中央自動車道座光寺PAに整備するスマートICへのアクセス道路であり、渋滞緩和、地域の活性化等を目的とし、スマートIC整備と併せて延長約0.4 kmのアクセス道路を整備するものである。										
H28年度事業化	H28年連結許可	H30年用地着手	H30年工事着手								
全体事業費	約12億円	事業進捗率	約62%	供用済延長	— km						
計画交通量	1,500台/日										
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	1.9	総費用 (残事業)/(事業全体) 18/25億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 49/49億円	基準年 令和元年						
	(残事業)	2.8	事業費：4.3/12億円 維持管理費：13/13億円	走行時間短縮便益：41/41億円 走行経費減少便益：5.2/5.2億円 交通事故減少便益：2.6/2.6億円							
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(事業全体) 交通量：B/C=1.7~2.1(交通量 ±10%)</td> <td style="width: 50%;">(残事業) 交通量：B/C=2.5~3.0(交通量 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業費：B/C=1.8~2.0(事業費 ±10%)</td> <td>事業費：B/C=2.7~2.8(事業費 ±10%)</td> </tr> <tr> <td>事業期間：B/C=1.9~1.9(事業期間±20%)</td> <td>事業期間：B/C=2.8~2.8(事業期間±20%)</td> </tr> </table>					(事業全体) 交通量：B/C=1.7~2.1(交通量 ±10%)	(残事業) 交通量：B/C=2.5~3.0(交通量 ±10%)	事業費：B/C=1.8~2.0(事業費 ±10%)	事業費：B/C=2.7~2.8(事業費 ±10%)	事業期間：B/C=1.9~1.9(事業期間±20%)	事業期間：B/C=2.8~2.8(事業期間±20%)
(事業全体) 交通量：B/C=1.7~2.1(交通量 ±10%)	(残事業) 交通量：B/C=2.5~3.0(交通量 ±10%)										
事業費：B/C=1.8~2.0(事業費 ±10%)	事業費：B/C=2.7~2.8(事業費 ±10%)										
事業期間：B/C=1.9~1.9(事業期間±20%)	事業期間：B/C=2.8~2.8(事業期間±20%)										
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・中央道に並行する国道153号の、交通集中による渋滞や事故が多発を回避し、高速道路へアクセスが可能となる。 ・高速道路へのアクセス向上により、輸送時間の短縮により物流の効率化が図られる。 ・第三次救急医療施設（飯田市立病院）への搬送時間の短縮により、座光寺スマートIC周辺地域における救急医療分野の環境改善が期待される。 ・高速道路から広域避難地へのアクセス時間が短縮され、災害時の緊急支援活動の強化が図られる。 										
関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・座光寺地域自治会より早期整備の要望を受けている。 										
事業評価監視委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続を妥当と認める。 										
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> ・特になし 										
事業の進捗状況、残事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得率100%、事業進捗率約62% 										
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度より工事着手しR3年3月末の供用開始を目指す。 										
施設の構造や工法の変更等	<ul style="list-style-type: none"> ・ロータリー型のコンパクトな料金所構造によりコストの縮減等を図る。 										
対応方針	事業継続										
対応方針決定の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。 										

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。